

リージョナル・アジェンダ

世界経済フォーラム ジャパンミーティング グローバルパートナーシップを 通じた新しい日本の形成

2013年6月11日六本木アカデミーヒルズ





© World Economic Forum

2013 - All rights reserved.

No part of this publication may be reproduced or transmitted in any form or by any means, including photocopying and recording, or by any information storage and retrieval system.

The views expressed are those of certain participants in the discussion and do not necessarily reflect the views of all participants or of the World Economic Forum.

REF 290713

本レポートは日本語暫定版です。
正確な用語等は原版(英語)をご参照ください。
(翻訳:株式会社エスベイド)

- 3 序文
- 4 グローバルパートナーシップを通じ新しい日本を形成する
 - 10 経済：前進する「アベノミクス」
 - 13 矢を放ち、的を射る
 - 14 ジオポリティクス：新しい地政学的構造
 - 16 日本と世界の食糧安全保障
 - 18 社会：持続可能な社会構造への解決策
 - 20 限界の先へ
 - 22 世界のグローバルシェイパーズ
- 29 謝辞
- 29 詳細情報
- 29 Contributors



ボルゲ・ブレンデ
マネージング・
ディレクター



土屋 聡
エグゼクティブ・
ディレクター
世界経済フォーラム・
ジャパン

2013年6月11日に行われた世界経済フォーラム・ジャパンミーティングは、フォーラムの日本コミュニティが集まる年次会合であり、リージョナル・パートナーシップ・プログラムの一環として初めて公式のものとして開催された。

日本のビジネス界、政府や市民団体のリーダー、国際機関の代表者から250名以上の参加者が、ヤング・グローバル・リーダー、テクノロジー・パイオニア、ソーシャル・アントレプレナー、グローバル・ユニバーシティ・リーダーズ、グローバル・シェイパーズを含む、フォーラムの他のステークホルダーと議論を行った。

出席者は東京において、内閣総理大臣安倍晋三氏の再任に伴う、日本の現状と世界経済における再浮上に議論を集中させた。日本経済を再生させ、世界経済での日本の立場を再活性化するために3本の矢（アベノミクス）を打ち出した安倍総理が、オープニングセッションでスピーチを行った。安倍総理は、自身や閣僚が描いた計画を実行に移すことが重要であり、「TINA (There is no alternative) です」と強調した。他のセッションで参加者は安倍政権の計画、経済、地政、社会について分析し、今後の課題の検討を行った。閣僚、日本銀行総裁や東京都知事などの要人も本会合に参加した。

日本の変革は、世界から注目を集める。世界経済にとって重要な発展である。世界経済フォーラムと日本のグローバル・アジェンダ・カウンスルは、この問題と改革の関連性を描いた「変革マップ」を作成している。マップの最初のアウトラインが、エグゼクティブブレイクファーストにおいて参加者に発表された。この研究の目的は、日本の行動計画の形成と優先課題特定の促進である。

本会合では、さらに、20代の新しいリーダーのフォーラムのコミュニティであるグローバル・シェイパーズを集めた2つのセッションも行った。1つ目のセッションでは、日本の2大都市からのグローバル・シェイパーズが、日本社会の再編について、日本のシニアのリーダーたちと意見交換を行った。また、世界9都市のシェイパーズとオンラインで繋ぎ、世界経済フォーラムの活動にシェイパーズのコミュニティがどう貢献できるかを話し合った。日本は急速な高齢者人口の急速な増加に直面しており、若者からの声を聴くことが重要だったのである。

この東京で行われたディスカッションの内容は、2013年9月11-13日に大連で行われるニューチャンピオン年次総会、2014年1月22-25日にスイスのダボスで行われる世界経済フォーラム年次総会のアジェンダ形成に寄与することとなる。日本と日本の変革は、この2つの会議における重要な議論の焦点になる見通しである。

グローバルパートナーシップを通じた新しい日本の形成

東京で開催された世界経済フォーラムジャパンミーティングには250名ほどのビジネス、政府、市民団体のリーダーが会し日本の経済社会情勢、またいかにして国が前進し、競争力と活力を取り戻すことが可能かという点について協議が行われた。出席者は、創設者で世界経済フォーラム会長クラウス・シュワブの言葉を借りて言うと、出席者は日本が「来たる低成長の時代に起業家的国家のひとつとなる」ためのアジェンダ構築を目標に会に臨んだ。



“

やはり、成長しかありません。TINA (There is no alternative) です

”

安倍晋三 日本内閣総理大臣

過去には世界で最もダイナミックであった日本経済は、1990年代の不動産バブル崩壊以降低迷を続け硬直化し負債とデフレを進行させ、「失われた20年」と言及されるに至った。日本企業の国際的競争力は低下し、海外への投資は抑制された。2010年、日本は米国に次ぐ世界第2の経済大国の地位を急成長中の隣国、中国に譲った。その間、政治においても同様の硬直性が見られ、歴代内閣は必要な改革の実施や経済の再活性化に失敗している。内閣は入れ替わりを繰り返し、数ヶ月で交代を迎えたこともあった。

安倍晋三氏は2006年より1年弱を内閣総理大臣として務めた後、体調悪化を理由に辞職した。その後2012年12月末、同氏は所属政党が選挙で地滑りの勝利をおさめたことにより首相に返り咲き、デフレ脱却、公的債務の対処、民間投資と消費者支出の喚起と、経済成長の活性化のために策定された「アベノミクス」と呼ばれる一連の経済政策を打ち出した。この政策は3本の「矢」すなわち財政政策、金融政策と成長戦略を指し、既得権益への圧迫を促す大幅な構造改革が含まれる。

資産買収による金融政策の「量的・質的緩和（QQE）」により経済を活性化しデフレからの脱却、2年以内のインフレ率2%上昇を目標に掲げる。公共支出の増加は来年及び2015年の消費税増税により相殺され、その他の税制改革は本年中にも実施される。具体的な成長刺激策としては、女性や高齢者の雇用増大、農業分野における生産性の向上、米国の国立衛生研究所（NIH）のような政府出資の医療研究センターの設立、労働市場の柔軟性向上に関する策定、そしてエネルギー市場の再構築などへの取り組みが挙げられている。日本はまた、世界における日本の産業と投資を強化するための幅広い取り組みの一環として米国主導の環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）への参加交渉を開始する。

「やはり、成長しかありません」オープニングセッションで安倍首相は、出席者にこう語った。「TINA (There is no alternative) です」デフレの克服とともに真の成長への期待の回復、物価の上昇が消費者の信頼を取り戻し、企業の投資を促す。経済の成長と景気刺激策により、深刻な公的債務問題への対処が可能となる。

01: クラウス・シュワブ
世界経済フォーラム会長
兼創始者

「日本の財政規律がロバストであることを世界に示さなければなりません。成長なくして、財政再建なし、であります」安倍氏は主張した。「初めに財政緊縮ありき、というやり方では日本は成長できません。まずは成長です」

初期段階における結果は有望である。2013年第1四半期の日本経済の成長率は4.1%となった。アベノミクスの成功は日本の長期的成長や競争力のみならず、未だ危機からの回復期にある世界経済にとっても極めて重要である。新興成長市場さえも緩やかな成長が見込まれる現在、もし日本が長期間にわたる沈滞状態から抜け出すことができなければ、さらなる落ち込みのリスクが懸念される。国を導く2度目のチャンスを勝ち取った安倍氏のように、日本はその将来を確保するための新たな機会を得た。「日本がじっとしていると、世界経済には貢献はできません」と安倍氏は宣言する。「逆に、(日本が)少しずつでも大きくなっていきますと、みんなに、いい影響が及びます」



“ 国際社会において、人々を支援するイニシアティブをとること。ここに真の民主主義が依って立つのです ”

緒方貞子氏
世界経済フォーラム・
ジャパン・チェアパーソン





“ デフレーションとは、脱却よりも回避することがはるかに容易 ”

ローレンス・H・サマーズ教授
米国（ボストン）ハーバード大学
Charles W. Eliot University

「日本は世界において、非常に重要な役割を果たさなければならない」と三菱商事取締役会長、小島順彦氏は同意した。ミャンマーの首都ネピドーで開催された、世界経済フォーラム・東アジア会議2013にて共同議長を務めたことも記憶に新しい小島氏は、ASEAN諸国、特に数十年間の国際社会における孤立から脱出したミャンマーは、日本に対し特に投資元とテクノロジーにおける発展開発のパートナーとして期待を抱いているとした。小島氏は、日本と隣国である韓国、中国との間では領土問題に関して摩擦が生じているが、経済においては協調を続けることが重要であることを示唆した。

日本そのものが強くなればこそ、国際社会への貢献もより可能となる、と英国パークレイズ・キャピタル副会長であり1996年から1999年まで駐日英国大使を務めたデイビッド・ライト氏も首肯した。「アベノミクスは日本経済の建て直しだけでなく、世界の将来への貢献を視野に入れることがとても重要です」

日本は国際社会における役割を果たし続けていると、世界経済フォーラム・ジャパン・チェアパーソンである緒方貞子氏は述べた。例えば日本は、国連が掲げる人間の安全保障に関するアジェンダを精力的に支援してきた。さらに最近では、大陸全体の発展に関する大規模な会議を主導するなど、アフリカとの関係も構築している。HASUNA代表取締役でチーフデザイナー、フォーラムのグローバル・シェパード・コミュニティ（GSC）メンバーである白木夏子氏によると、ますます多くの若い日本人社会起業家たちが、国際社会に貢献する機会を求めて世界へ進出して



01:オープニングセッション：
クラウス・シュワブ
世界経済フォーラム会長兼創
始者、安倍晋三氏 日本内閣総
理大臣

いる。「これこそが、真の民主主義が依って立つところですよ。」と緒方氏は述べた。「人々を支援する国際的なイニシアティブをとるとのこと。私は100%支持します」

アジアと国際社会において中国とインドがより主張を強め、新しい発展を辿るアジアの地政学環境では、日本は世界の舞台における新たな得意分野を見つけることが必要であると、シンガポール国立大学、リー・クアンユー公共政策大学院学院長であるキショア・マブバニ氏は示唆した。「アベノミクスが日本にとって有益なように、今度はバランスをとるための『アベ・ジオポリティクス（地政学）』があるべきなのです」

マブバニ氏は、日本が第2次世界大戦以降70年近くも平和的国家という立場を保ち続けている事実に注目すべきだと提言した。また、中国との領海における領土問題を国際司法裁判所に提訴することで道徳的に優位な立場を得ることも可能であるとしている。そうすることで、日本はインド、ASEANとの3者から成る自由貿易の協定を築くことも可能だろう。また、交渉が開始された欧州連合との自由貿易協定の締結に焦点を当てるべきだ、英王立国際問題研究所所長ロビン・ニブレット氏は示唆した。ニブレット氏はさらに、法の原則と透明性に対する共通の取り組みについて強調しながら、日本は欧州及び米国との貿易・投資に関する連携を強化するべきとも述べた。

一方で、安倍首相や多数の出席者からは、日本が国際社会において効果的に役割を果たすためにはまず、国内の課題に対処することが必要であると強調する声が上がられた。再建の中核となるのは、高齢化問題への取り組みだろう。現在すでに日本の総人口の25%以上が65歳以上となり、今後20年間に高齢者の占める割合も上昇を続ける間、労働人口は大幅減少し、国内需要及び家計投資も縮小、さらに社会保障給付にかかる費用は膨大に増加すると見られる。

このような結果の緩和に向け、生産性の向上、労働市場への女性の参加拡大、高齢者の雇用を延長、有能な人材を外国から受け入れるなどの方策が必要となる。「現行のシステムに対する長期的な構造改革が必要だ」慶應義塾長で世界経済フォーラム・Global University Leaders Forum (GULF)メンバーの清家篤氏が示唆した。この人口統計学上の課題への取り組みに成功することができれば、高齢化社会の問題を抱える諸外国のモデルとして貢献できるだろう。



“ 日本は世界において非常に重要な 役割を果たさなければならない ”

小島順彦氏
三菱商事取締役会長 世界経済フォーラム・
東アジア会議2013共同議長



アベノミクスは好調な滑り出しだが、行く先には大きな課題も抱えている、ハーバード大学チャールズ・W・エリオット記念ユニヴァーシティ・プロフェッサーのローレンス・H・サマーズ氏が警告を発した。「この経済システムは、新しい起業家たちよりも、大規模で効率的な組織の振興に長けているのです」とサマーズ氏は言及した。「デフレとは、脱却よりも回避することがはるかに容易なのです。日本は、その基盤となる健全性が断続的に疑われてきた金融システムに、重大な点において苦しめられてきました」もし、「欧州のそれを小さいとさえ感じさせる」日本の債務対GDP比が縮小されなければ、「国際社会における日本の役割や世界金融市場の安定は、非常に厳しい状況に直面することとなります」とサマーズ氏は忠告した。「債務対GDP比の縮小は、政策の中心に据えられるべき」

7月の参議院選挙において政府が支持を得られ、与党による安定した国会運営が行われるようになれば、構造改革の実施に必要な法案を可決させ、その後の3年間程が集中的な改革の期間となる。「世界にも、日本はほんとうに変わったと思って貰えるように、やり抜くつもりであります」と安倍氏は締めくくった。「成長戦略は作文ではありません。官僚たちがお得意の作文。私は行動で1つ1つを示していきます」

01:オープニングセッション



“
アベノミクスが日本にとって有益なように、今度は『アベ・ジオポリティクス（地政学）』でバランスをとることが必要
”

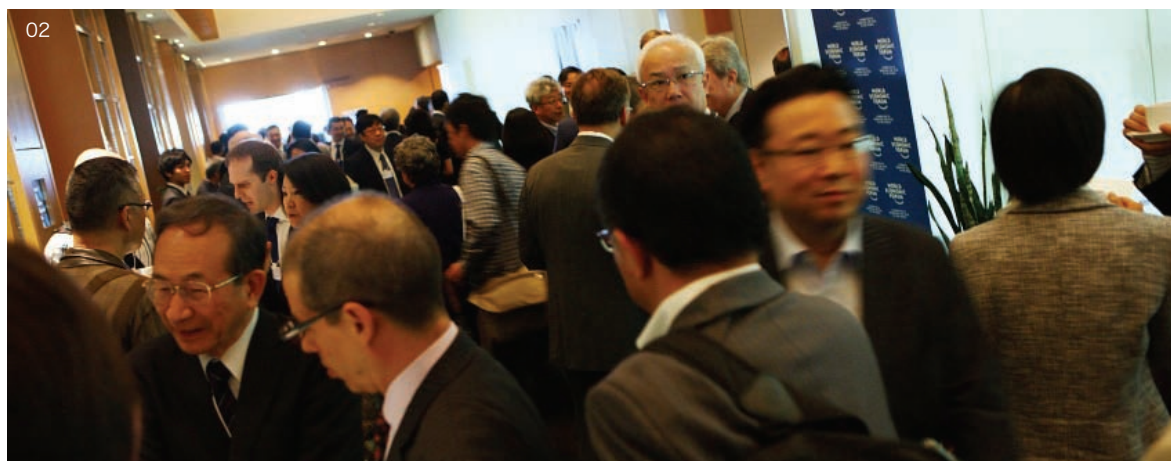
キショア・マブバニ氏
シンガポール国立大学リー・クアンユー
公共政策大学院学院長、グローバル・
アジェンダ・カウンシル中国（シンガポール）

01



01:オープニングセッション：
 安倍晋三氏 内閣総理大臣
 02:コミュニティブレイク
 03:コミュニティブレイク
 04:オープニングセッション：
 白木夏子氏 HASUNA代表取締役
 兼チーフデザイナー、日本；
 グローバル・シェパードズ・コ
 ミュニティ (GSC) メンバー

02



03



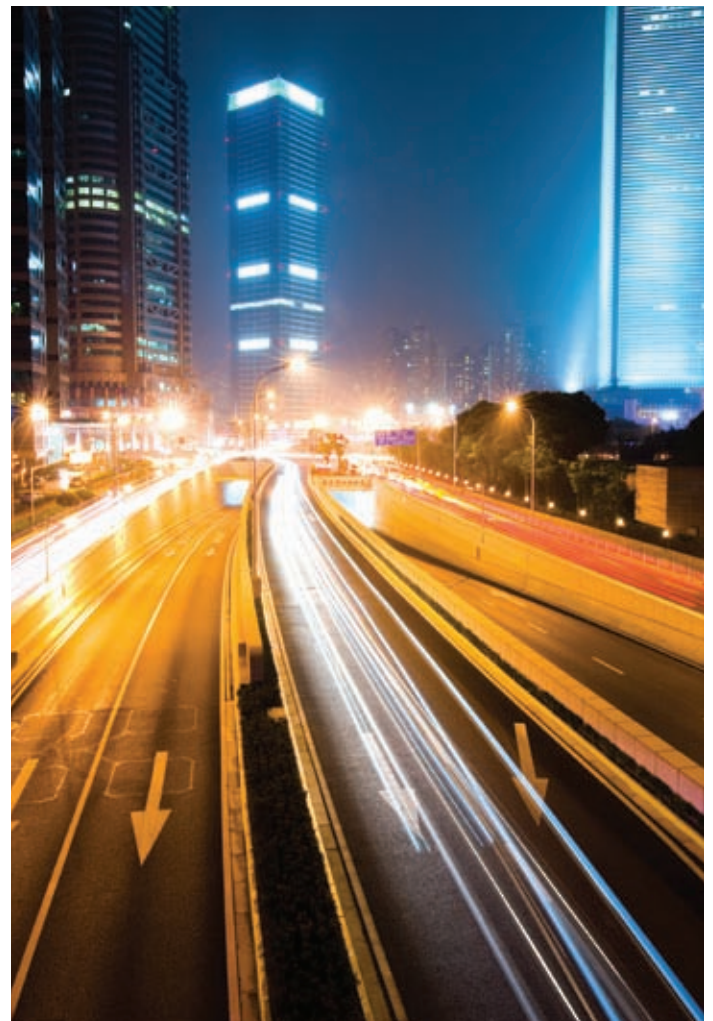
04



01: オープニングセッション：国谷裕子氏 NHK（日本放送協会）「クローズアップ現代」アンカー兼プレゼンター、日本；グローバル・アジェンダ・カウンシル日本、；小島順彦氏 三菱商事取締役会長；緒方貞子氏 世界経済フォーラム・ジャパン・チェアパーソン；清家篤氏 グローバル・アジェンダ・カウンシル日本；慶應義塾長、日本；高齢化に関するグローバル・アジェンダ・カウンシル；白木夏子氏 HASUNA代表取締役兼チーフデザイナー、日本；グローバル・シェアパース・コミュニティ（GSC）メンバー；

02: オープニングセッション：クラウド・シュワブ 世界経済フォーラム会長兼創始者；安倍晋三氏 日本内閣総理大臣

03: 国谷裕子氏 NHK（日本放送協会）「クローズアップ現代」アンカー兼プレゼンター、日本；グローバル・アジェンダ・カウンシル日本



“
日本が
国際社会において、
経済的のみならず
政治的にもより重要な
役割を果たすことを、
世界が期待している
”

デイビッド・ライト卿
英国パークレイズ・キャピタル副会長、
元駐日英国大使（1996年-1999年）、
グローバル・アジェンダ・カウンシル日本

経済：前進する「アベノミクス」

歴代の日本政府は、停滞する日本経済を不振から克服させようと様々な方策を試みてきた。「アベノミクス」が掲げる3本の「矢」が実施されてはきたが限定的な結果に留まった。「これまでの政策との違いは、金融政策、財政政策、成長戦略を同時に展開するという点です」世界経済フォーラム・ジャパンミーティング2013の経済セッションで、日本内閣府特命担当大臣（経済財政政策）経済再生担当、甘利明氏が説明した。「3本の矢のなかでも、成長戦略は最も重要です」

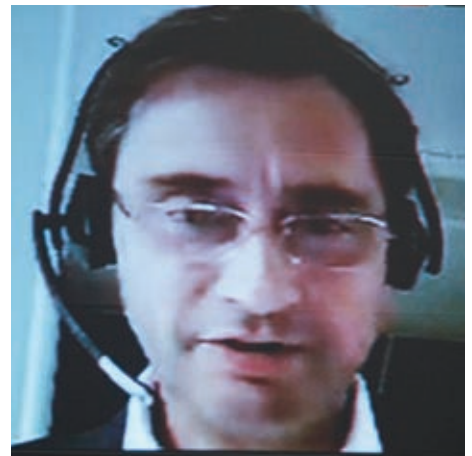
成長戦略には、日本の産業基盤の強化、イノベーションと科学開発の促進、女性と高齢者の労働参加を拡大、特に提案中の環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）といった自由貿易協定による海外への貿易と投資を強化するなど幅広い方策が含まれる。このように広範に及ぶ戦略の実施は容易ではなく、結果を示すには時間を要する。過去に、短命の内閣は改革努力を断念してきた。安倍内閣は存続していくと、甘利氏は言明した。「そして毎年、成果を測り、また達成できていない分野やその理由について明確に示します。成功するまでやり続けます」

「本当に苦しい戦いは、これから始まる」武田薬品工業代表取締役社長の長谷川閑史氏は言及した。7月に参議院選挙が終了すれば、政府は必要な法案を可決しなければなりません。「現内閣は、これまでとは全く違う」同氏は示唆した。「緊迫感を持ち、迅速な決断を下し結果を示すことを重要視している」また、安倍首相の強力な指導力とその内閣は変化をもたらさざるうと付け加えた。「現内閣が多く数の産業分野で見直されるべき石のように固まった規制を突き崩し、解放してくれるものと、以前よりも楽観的に捉えています」長谷川氏は、特に焦点が当てられるべき分野は農業と医療であると述べた。

政府はすでに主要な政策と改革を進めていると、甘利氏は指摘した。これには、米国主導のTPP交渉、2017年度までに待機児童ゼロを目指す、処方箋薬のインターネット販売解禁、生命科学の研究を省庁間で連携を実現する米国の国立衛生研究所（NIH）の日本版を設立し、新薬や医療機器の承認を早めるなどの規制の改正などが含まれている。

「今のところアベノミクスが好調であることは、疑う余地はありません」慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所所長で世界経済フォーラムのファンデーション・ボード・メンバーの竹中平蔵氏は言及した。「根本的な問いは、このプロセスが持続可能であるか否かということです」竹中氏は、大きな課題は、政府がいかにして財政再建を達成するかであると付け加えた。「特に社会福祉に関連する支出を抑えることが必要です」支出の制限が必要であると、数人の出席者からも忠告が挙げられた。また別の出席者たちは、アベノミクスの最初の2本の矢、すなわちすでに実施されている金融と財政の政策が逆効果となり、成長戦略を押し進めることをより困難にする可能性もあると注意を促した。

「本当の焦点は、3本目の矢が成功するか否かです」衆議院議員の浅尾慶一郎氏はこう述べる。「規制撤廃はキーワードですが、自由化政策には時間がかかります」浅尾氏は、エネルギー、農業、医療の各分野において改革が必要であると付け加えた。「甘利大臣があらゆる手段を実行し、その反動を受け止める準備ができていくかということが鍵となります」浅尾氏はまた、政府は税制改正で減価償却制度の見直しを早急に進めるべきだとした。



“

アベノミクスの成功は余裕のある贅沢などではなく、必要不可欠なものなのです

”

ロビン・ニブレット氏
英国王立国際問題研究所所長、
グローバル・アジェンダ・カウンシル欧州
(ロンドン)

01:北尾吉孝氏
SBIホールディングス代表
取締役、執行役員社長、日本；
リージョナル・パートナー



01



01:経済セッション
前進するアベノミクス
02:経済セッション
前進するアベノミクス



“
今のところアベノミクスが好調であることは、疑う余地はありません。根本的な問いは、このプロセスが持続可能であるか否かということです”

竹中平蔵氏
慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所
研究所長、世界経済フォーラムファン
デーション・ボード・メンバー

さらに、コーポレートガバナンスの改善や研究開発の促進への努力も必要である。

アベノミクスの成功は大部分を世論の心情に頼るところがある。「ここ20年にわたり、日本には企業の低迷やデフレ心理という感覚が深く根を下ろしてきました。このマインドセットを変えることが非常に重要です」英国パークレイズ・キャピタル副会長のデイビッド・ライト氏が説明した。政府にこの政策を推し進める覚悟があると投資者を納得させることができれば、投資への信頼も高まる見込みだ。「私はもう実行済みです」と長谷川氏は言明した。「大規模な買収を行い、すでに軍資金は空です。アベノミクスの最初の2本の矢は大成功でした。しかし、マインドセットに取り組むためには、さらに多くのエビデンスが必要です。政府が約束したことを実施できるのならば、マインドセットのプラスの方向への変化も加速されるでしょう。」

特に重要となるのが、女性のマインドセットを変化させることである。安倍政権は女性の労働参加促進のため、様々な手段を講じることを約束した。政策には、税制改革や、男性の家事・育児分担を促進する柔軟な労働時間設定のための規制の改正が含まれる。「これは女性だけの問題ではありません」G&S Global

Advisors代表取締役社長の橘・フクシマ・咲江氏が語る。「ワーク・ライフ・マネジメントという概念が取り入れられれば、男女共に関わる問題となるのです」

一方で、政府ができるのは方策を施行することに限られる。日本経済に長年にわたり染み付いた倦怠感を一掃し、レジリエンスや意欲に替えるためには、民間企業にも果たすべき役割があると、甘利氏は主張する。「全ての国民のみなさまに、日本を前進させるという考えをもっていただかなければなりません。政策の実施には、国民の力が必要なのです」



“
現内閣が石のように固まった規制を突き崩し解放してくれるものと、以前よりも楽観的に捉えている”

長谷川閑史
武田薬品工業代表取締役社長

02





01



02



“
これは女性だけの問題ではありません。ワーク・ライフ・マネジメントという概念が取り入れられれば、男女共に関わる問題となるのです”

”
橘・フクシマ・咲江氏
G&S Global Advisors代表取締役社長、
女性のエンパワメントに関するグローバル・
アジェンダ・カウンシル



“
マインドセットが
変われば消費動向も変化する。
人々は変化を
感じられなければ、
動き出すことを渋るだろう”

伊藤元重氏
東京大学経済学部教授、経済的不均衡に
関するグローバル・アジェンダ・カウン
シル日本(2008-2010)

01: 経済セッション
： 前進するアベノミクス
02: 浅尾慶一郎氏
衆議院議員



“
3本の矢で、
最も重要なのは
成長戦略
”

甘利明氏
日本内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
経済再生担当、社会保障・税一体改革担当



矢を放ち、的を射る

アベノミクスの「3本の矢」はシンプルな構成に見える一方で、財政と金融の政策と、広範な構造改革を伴う成長戦略の組み合わせは油断を許さない戦略であるとして広く注目を浴び、既に国際社会からも大きな期待を集めている。デフレ脱却と2年以内に2%のインフレを達成するための金融政策として「量的・質的緩和」を実施するという政策をひとつとっても、課題は山積みである。

デフレ感覚を取り除き、個人消費、企業の投資や銀行の融資を促す。景気刺激策の導入は容易だが困難はその終結にあり、その点については日本は米国を手本にすることができる。米国経済は回復を見せ、連邦準備銀行は今年中と2014年にかけて「量的緩和」政策の縮小を開始する構えである。焦点となるのは、国内成長や世界経済に悪影響を与えることなく景気刺激策を縮小させることだ。

金融政策により日本のデフレ脱却とインフレ上昇率の目標である2%を達成し、財政政策で成長が促進された（2013年の第1四半期の成長率はすでに4.1%に達した）としても、中長期的に成長を維持するためには構造改革が不可欠である。しかし構造改革には時間を要するため、日本は可能な限り早急に行に移さなければならない。実際、じわじわと熾り続けてきた高齢化問題の時限爆弾の導線の残りさえも、あと僅かである。2030年には、65歳以上の高齢者人口は日本の全人口の3分の1を上回る。この問題に潜む影響は、緊急な行動の必要性を浮き彫りにした。国内需要は激しく落ち込む一方で、社会保障や医療に関わる支出は膨大な額に上る。進行する人口の減少は雇用の縮小を招き、結果として賃金や物価が下落する。

多くの政策のなかでも、労働参加の拡張

特に女性の参加促進と、日本の貿易と投資の経済活動を世界に拡大する努力が推し進められなければならない。構造改革には課題が多いが、成長が十分に着実であるならば、苦痛は軽減可能であり、人々も負担を受け入れるだろう。デフレによる低迷から克服し、政策は十分に機能するだろう。構造改革がどのような形で実施されるかが重要である。

回復の初期段階では、最も活発であったのは消費と住宅投資、次に財政の矢である公共投資であったが、現時点では固定の企業投資に関しては平坦である。回復を維持するためには、日本の将来への投資について企業の確信を獲得することが必要となる。

ジオポリティクス：新しい地政学的構造



朝鮮半島における対立の可能性への懸念、隣国間の領土問題や海上での衝突、米国のアジア太平洋への「ピボット」に対する疑問など、東アジアにおける緊張の高まりは、この地域における現実的な安全保障構造の欠如と、地政学的関係の脆性を浮き彫りにした。2013年6月11日に開催された世界経済フォーラム・ジャパンミーティングのオープニングセッションで三菱商事取締役会長の小島順彦氏は、政治的指導者らの間では緊張が高まっているが、ビジネスパーソンたちは敵意を抱くことなく十分なコミュニケーションを取ることができているとし、「ビジネスに関しては言えば、私たちの間に問題はありません」と述べた。

B2Bの関係は、東アジアにおける新たな地政学的構造の基盤と成り得るのか？そして日本の企業活動はそれに貢献することができるのか？実際、ASEAN経済共同体の単一市場、10の東南アジア経済に中国、韓国、日本を加えたASEAN+3その他の統合策など、ビジネスは政治的なイニシアチブより前進してきたと言えるだろう。韓国や日本の企業は中国と東南アジアへの主要な投資者であると同時に、中国企業は隣国の市場におけるビジネスを急速に拡大してきた。この間、太平洋の両側にあるビジネスコミュニティでは、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）やEU・日本間の自由貿易協定のための交渉が進められている。

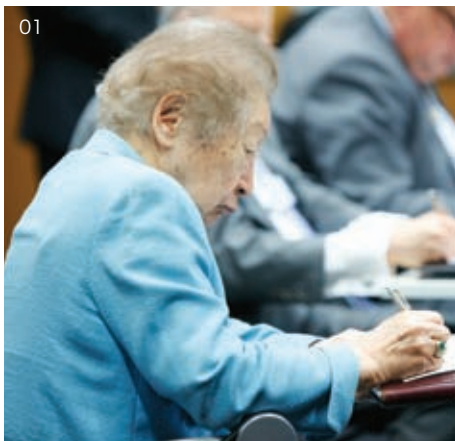
「地域関係を形成するという観点では、ビジネスの役割を過信すべきではない」日本再建イニシアティブの船橋洋一氏は警笛を鳴らした。船橋氏は、北東アジアにおける問題は適切な政治的活動によってのみ解決することが可能であるとした。「一方で、尖閣諸島（釣魚島）に関わる緊張によって、質の高いコミュニケーションが阻害されてはいけぬ。二国間関係がこのような問題のみにより定義されてはならないのです」

それでも、貿易や投資、地域経済協力は分断された北東アジアのジオポリティクスに起因するリスクを軽減する道のひとつと成り得る。「TPPは日本、米国とアジア太平洋地域の経済を活性化し、この地域のバルカニゼーションに対処する方法を探るための絶好の機会となる」一方で、ナショナリズムが商業的な仲間意識をしのぐことがある、と船橋氏は助言する。中国では、国民は声高に叫ぶ政治指導者により愛国心が煽られることも多く、また日本や韓国においてはナショナリズムが草の根から現れる。

“
ジオポリティクスは日本にとって最も重要な課題となりつつある。北東アジアはバルカニゼーション（バルカン化）の淵に立たされているようだ”

船橋洋一氏
日本再建イニシアティブ、日本；
グローバル・アジェンダ・カウンシル日本

01: 緒方貞子氏
世界経済フォーラム・
ジャパン・チェアパーソン；
グローバル・アジェンダ・
カウンシル日本
02: ジオポリティクス
セッション：新しい
地政学的構造



01



02

最近の数カ月間の中国、韓国、日本の新しいリーダーたちの現れは、関係をリセットしコミュニケーションを強化するための新たな機会であると期待される。国際協力機構（JICA）理事長の田中明彦氏は「政治対話を前進させなければならない」と言及し、この地域における国際関係により説得力を持つのは経済であるとした。しかし「ビジネスを確実にゲームチェンジャーにさせるにはどうすればよいのか？」モンゴル外務大臣のロブサンワンダン・ボルド氏が問題提議を行った。船橋氏は、ジオポリティクスとジオエコノミクスは切り離すことができないと言及した。

革新された経済の健全性に支えられた日本が取ることができるアクションはいくつかある。出席者からは、米国、欧州、日本の三極委員会の後に、新たに中国を含むビジネスに焦点を置く定例フォーラムを設立する案が挙げられた。世界経済フォーラム会長兼創始者のクラウス・シュワブ氏によると、世界経済フォーラム・中東及び北アフリカ会議では、およそ200人のイスラエルとパレスチナのビジネスリーダーたちが両民族間の紛争解決のための二国家解決案推進のイニシアティブをとるべく一堂に会している。日本と中国のビジネスリーダーもまた、両国間の緊張情勢に歯止めをかけるためのこのようなグループを持つことも可能かもしれない。



憲法により核兵器保有を禁じられておられた第2次世界大戦以降の業績も含め、日本は、平和国家の新しいモデルとしての日本をより積極的に掲げていくべきであると、ある出席者がオープニングの全体会議でのシンガポール国立大学リー・クアンユー公共政策大学院院長であるキショア・マブバニ氏の言葉を繰り返す。別の出席者は、日本は逆境にある時こそその力を発揮すると述べた。中国が日本を追い越し、世界第2の経済大国としての地位を得た今、日本は国際情勢において積極的役割を担うべきである。特に重要なのは、米国のエネルギーの自給へのシフト、また中国の、その成長に伴うエネルギー源の需要の高まりを踏まえた、この地域におけるエネルギー安全保障に取り組む必要性である。

この地域における関係に対して日本は、解決困難な問題の解決を先送りするなど、実際的なアプローチをとるべきだとの意見が出席者から挙げた。「日本の国家戦略は、価値観により決定されるのではなく、国益と長期的戦略によりしっかりと基づくべきだ」と船橋氏が提言。経済的に再活性化した日本が世界情勢において重要な役割を果たすためには、日本の人々が世界と渡り合える教育、スキル、自信を備えることが必要となる。好ましい徴候としては、2011年までの10年間で日本人の海外留学生数は減少を続けていたものの、現在ではその傾向は反転していると見られている。



“
政治対話を
前進させなければならない
”

田中明彦氏
国際協力機構（JICA）理事長、
グローバル・アジェンダ・カOUNシル日本



01: ジオポリティクスセッション：新しい地政学的構造
02: ジオポリティクスセッション：新しい地政学的構造
03: ロブサンワンダン・ボルド氏
モンゴル外務大臣





日本と世界の食糧安全保障

十分な食糧を生産するに必要なリソースや土地が利用可能であるにも関わらず、世界では約10億人が極度の貧困による慢性的な飢餓状態に、さらに10億人が断続的な食糧不足にさらされている。経済減速により近年の海外支援は減少しているものの、日本はこれまで、地域及び世界の食糧安全保障へ多大に貢献しており、東南アジア諸国、中国、韓国とのASEAN+3緊急米備蓄制度にも参加している。また世界経済フォーラムジャパンミーティングの数日前には、5年毎に開催される日本とアフリカの指導者間の重要な会議である第五回アフリカ開発会議（TICAD）を主催している。アジェンダには、アフリカの農業開発に日本がどのように貢献可能であるかなどが挙げられる。

“ 私たちはアフリカに技術を届けることで『魚』を与えるのではなく釣りの方法を教えているのです ”

林芳正氏
農林水産大臣

「農業における自給率の向上に努力を重ねており、現在は日本の農業から学ぼうとアジア諸国からの関心が寄せられています」農林水産大臣を務める林芳正氏が発言。「私たちはアフリカに技術を届けることで『魚』を与えるのではなく釣りの方法を教えているのです」元国際協力機構（JICA）理事の荒川博人氏が付け加える。「食糧安全保障は日本の国際協力の焦点です」特に、紛争終結地域の土地が農業開発に利用可能となったミャンマー、カンボジア及びフィリピンなどの東南アジア諸国の農業発展に貢献している。この他の国々とも、安定した食糧価格の維持について協議を重ねている。

日本国内でも、農業分野においては補助金に頼らない起業家的な産業へと転換すべく改革を目指している。日本の農業従事者の平均年齢は66歳である。若い世代をこの分野に惹付けるためには、農業が小規模農家の統合と価値連鎖の構築により競争力を高めることが必要となる。

(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/>)世界からの注目が高まりを見せる日本食や食材、また健康的な食事や有機農業などへの関心が高まっているトレンドを活用すべきである。食糧安全保障の資源として見落とされる傾向にある水産業の開発もまた、日本が高い競争力の専門知識を持ち、その共有が可能な得意分野と言える。



01 日本と世界の食糧安全保障セッション：将来の世界の食料配分の不均衡に関する日本の役割の形成
02: クリストファー R. ナイト氏
スタンダードチャータード銀行在日総支配人
03 伊藤 正人氏
国際連合食糧農業機関（FAO）日本事務所所長





“
食糧安全保障は
日本の国際協力の
焦点です
”

荒川博人氏
元国際協力機構（JICA）理事
貧困と持続可能な開発に関する
グローバル・アジェンダ・カウンシル



01 藤沢久美氏
シンクタンク・ソフィアバ
ンク代表；グローバル・ア
ジェンダ・カウンシル日本
02 高島宏平氏
オイシックス代表取締役
社長
03 笹沼泰助氏
アドバンテッジパートナ
ーズ代表パートナー
04 荒川博人氏
元国際協力機構（JICA）
理事、貧困と持続可能な
開発に関するグローバル・
アジェンダ・カウンシル



社会：持続可能な社会構造への解決策

2030年までに、65歳以上の高齢者人口が日本の全人口の3分の1を上回ると言われている。高齢者の増加に伴う社会・経済的影響には、人口と雇用の減少、社会保障、医療に関わる費用の増加、賃金低下などが挙げられる。最悪の事態を回避し、高齢化に関わるリスクを軽減するためには、子どもを持ちたい人々を支援し、女性と高齢者の労働参加を拡大させ、高齢者、特に長期的なケアを要する場合にも、コスト効率の良い方法で十分な介護が受けられるようにするために必要な改革を早急を実施することが必要である。

「このような問題に対処するために、十分な対策が必要です」慶應義塾長の清家篤氏が示唆する。「労働者毎の付加価値生産性を向上することが必要で、これは国際市場における日本の競争力強化のために非常に重要です」

職場環境を見直し、より長く働くことができるよう必要な改善策を講じることで、結果として若い世代へかかる高齢者を支えるという負担を軽減することが可能である。例えば、定年を65歳から70歳へ引き上げることもひとつであると清家氏は指摘する。定年制や年功序列も見直されるべきであり、高齢者はさらなる能力・技術の習得することで、若い世代から雇用や昇進の機会を奪うことなく、新しいキャリアを選択することもできる。

企業はより多くの女性を雇用し、また彼女たちを職場に留めるための努力が必要である。そしてこれは、女性の雇用と出世を女性のみに関わる問題ではなく、男性にも関わりのある課題として扱うということである。男女共がワークライフバランスをより上手に管理することができ

るようになれば、子どもを持ったときに女性にかかるプレッシャーを和らげることができる。女性雇用の向上に貢献する対策には、労働時間の柔軟性を高める、保育施設や男性の育児休暇の利用のしやすさなどが挙げられている。日本の上場企業に再度、性別の労働力率の報告を義務化することで、それに優れた組織と努力を要する企業を特定することができるだろう。



“

01

労働者毎の付加価値生産性を向上することが必要で、これは国際市場における日本の競争力強化のために非常に重要

”

清家篤氏
慶應義塾長、高齢化に関するグローバル・アジェンダ・カウンシル



02



01: ジョルジュ・デヴォー氏
マッキンゼー・アンド・カンパニー日本支社ディレクター、
日本支社長

02: 社会セッション：
持続可能な社会構造への解決策

日本の全国民保険制度や全国民年金制度、そして平均寿命が世界でも最も高いということは、素晴らしい業績であるとアフラック日本代表者会長チャールズ・レイク氏は語る。しかしながら、膨れ上がる高齢者層の需要に応えられるよう設計された改革の実施が必要である。人口が減少していることを加味すれば、生産層の経済的負担を増大しないことも重要となる。レイク氏は「財政上のバランスを維持しながら、より洗練された医療制度を構築することが必要」と提案。清家氏はさらに「日本の医療制度はこれまで、疾患の治療に関して非常に優秀であったといえます。しかし、今後はより長期的なケアの需要に応えなければなりません」

日本が移民政策について見直すべき点は、熟練労働者に対していかに開かれているかということである。「グローバル経済における成功には、グローバルな才能が必要なのです」レイク氏が指摘する。さらに、難民の受け入れを含めた移住者への対処も検討すべき点である。



“
財政上のバランスを
維持しながら、より洗練
された医療制度を
構築することが必要
”

チャールズ・レイク氏
アフラック日本代表者会長、グローバル・
アジェンダ・カウンシル日本、リージョナル・
アソシエート



01:社会セッション：
持続可能な社会への
解決策
02:チャールズ・レイク氏
アフラック日本代表者会
長、グローバル・アジェン
ダ・カウンシル日本；
清家篤氏 慶應義塾長、高
齢化に関するグローバル
・アジェンダ・カウンシル
ジョルジュ・デヴオー氏
マッキンゼー・アンド・
カンパニー日本支社ディレ
クター、日本支社長
03:クリストファー R. ナ
イト氏、スタンダードチャ
ータード銀行在日総支配人
キャシー・松井氏 ゴール
ドマンサックス汎アジア
投資調査部門統括；ジェー
ムス・中川氏任者兼ケア設
計統括、2009年テクノロ
ジー・パイオニア賞

テクノロジーを用いた新しい学習の方法を生み出している国際的な教育革命という背景に照らし合わせ、教育制度の見直しも優先すべき分野である。「単に教えるという姿勢から、自分の頭で考えることを促進させることへとシフトしなければなりません」清家氏が述べた。これまで日本の若い世代は海外での学業や就労に消極的な傾向があった。これは「日本はチームワークに優れているが、多様な文化との連携や協力という点ではそうとはいえない」ことを意味すると、アクセンチュア代表取締役社長の程近智氏が考察する。「世界の国々には、非常に固定化された伝統的な教育制度が未だ残っています」世界経済フォーラム会長兼創始者、クラウス・シュワブ氏は示唆する。「これが日本の基準とされており、取り組むべき課題の一つと言えます。[アベノミクスの]4本目の矢とすべきかもしれません」

レイク氏はまた、このような扱いの困難な改革を成し遂げるには「政治的リーダーシップの向上も重要である」と言及し、日本は、高齢化社会への取り組みにベストプラクティスを示す国家として見本となることのできるだろうと提言する。しかしそのようなロールモデルになるためには、方向性を明確に持つことが重要である。「私たちに一つ足りないものは、世界経済において日本がいかなる役割を果たすべきかというビジョンです」程氏が結ぶ。「成熟した市場マーケットには、そのようなビジョンが必要なのです」



限界の先へ

2013年6月に開催された世界経済フォーラムジャパンミーティングでは、若い世代で活躍するリーダーであるグローバル・シェイパーズ・コミュニティのメンバーが各々の経験や可能性の限界を超えた挑戦の情報交換のために一堂に会した。教育システムや職場における柔軟性が低く、また慣例に従った振る舞いが求められるような、伝統やしきたりの社会で直面する困難について議論された。

出席者には、自国にいながら自らが外国人であるかのような気がする時があるという声も挙がったが、組織の設立に際しての妨げや規制の逼迫はないとした。日本の2つの拠点である東京と大阪から来たグローバル・シェイパーズたちはシニアリーダーとどの様に障害を回避しつつ、慣習から抜け出すよう努力すべきかを話し合った。グローバル・シェイパーズたちは、若い世代は外国へ出る、起業する、あるいはより年配者に限られていた役割を担うなど、コンフォートゾーンから脱出し、自らの夢を追うべきだと結んだ。

グローバル・シェイパーズから出された提言の一部：

- 男女間の格差への取り組み：職場の多様性を高める。特に、より多くの女性の労働参加には、女性に支助的な政策が必要である。例えば、柔軟な労働時間の導入、子どもを持つ男女への支援など。
- 世代格差を縮小：特に職場において、世代間の連携を促進する。若い世代が年配者に配慮することを学ぶと同時に、年配者は若い世代の意見を評価すべき。
- 教育に重点をおく：教育制度を見直し、創造性や革新性を奨励する。学習の促進や、若い世代の世界経済における競争力を備えるためにテクノロジーを役立てる。

- 若者に耳を傾ける：若い世代に発言することを奨励し、年配者はそれらに耳を傾けること。選挙権年齢を引き下げ、より多くの若者に社会と関わりを持たせる。
- 信頼を築く：不況の間に弱体化した内外との信頼関係を再構築する。国民は新しい考えに対し、よりオープンになるべき。



02



03



04

01:GSCプライベートセッション：限界の先へ
02:近藤正晃ジェームス氏
日本内閣特別顧問
グローバル・アジェンダ
カウンシル日本
03:松田 悠介氏
Teach For Japan代表
グローバル・シェイパーズ
04:大門小百合氏
ジャパンタイムズ
編集長代理



01

- 01:GSCプライベートセッション：限界の先へ
- 02:中谷好江氏
経済協力開発機構 (OECD) OECD東京センター所長
夏野剛氏
慶應義塾特別招聘教授、ソーシャルメディアに関するグローバル・アジェンダ・カウンシル
梅澤高明氏
A.T. カーニー
日本代表兼取締役
- 03:岩瀬大輔氏
ライフネット代表取締役社長兼COO、ヤング・グローバル・リーダー
- 04:大前春代氏
兵庫県議会議員、グローバル・シェイパー
- 05:中谷一馬氏
神奈川県議会議員、グローバル・シェイパー
- 06:佐々木かをり氏
イー・ウーマン代表取締役社長
- 07:ハリス鈴木絵美氏
Change.org
日本ディレクター、グローバル・シェイパー
- 08:尾崎優美氏
スプツニ子!、アーティスト、グローバル・シェイパー



02



03



04



05

05



06



07



08

01



世界のグローバル・シェイパーズ

2013年6月に開催された世界経済フォーラムジャパンミーティングでは、若い世代で活躍する、日本と世界9カ国のグローバル・シェイパーズ・コミュニティのメンバーが直面する課題や共に何ができるかについて話し合う前例のないセッションが行われた。現在、グローバル・シェイパーズ・コミュニティは200都市に広がり、メンバーは2000人を上回る。3年以内には15,000人まで拡大することを目標としている。フォーラムのヤング・グローバル・リーダーズは各都市のキュレーターとして、またグローバル・シェイパーズのメンターとしての役割を果たす。世界人口における年齢の中央値は27歳であり、この世代の意見を取り入れることは不可欠であると、世界経済フォーラム会長兼創始者であるクラウス・シュワブ氏は出席者に語りかける。

02



03



01:GSCプライベートセッション：世界のグローバル・シェイパーズ
 02:齋藤ウィリアム浩幸氏
 InTecur創業者兼最高経営責任者、グローバル・シェイパーズ・コミュニティ・ファンデーション・ボード・メンバー
 03:世界のシェイパーズとのビデオ会議



01



02



03



04

- 01: ナット・ヴォン氏
i-kifu創設者兼CEO、
グローバル・シェイパー
- 02: GSCプライベートセッション：世界のグローバル・シェイパーズ
- 03: 吉岡利代氏 ヒューマン・ライツ・ウォッチディレクター代理、グローバル・シェイパー
- 04: 税所篤快氏
e-Educationプロジェクト代表、グローバル・シェイパー
- 05: GSCプライベートセッション：世界のグローバル・シェイパーズ
- 06: 黒田東彦
日本銀行総裁



05



06

日本の中央銀行

日本銀行総裁に着任した黒田東彦氏とのプライベートセッションでは、日本のデフレ脱却に向けた中央銀行の施策、政府の構造改革がいかんにして持続可能な成長へと通じるかについて議論された。



01: 昼食：全体セッション
 02: ボルゲ・ブレンデ氏 世界経済フォーラム主催実行ディレクター；船橋洋一氏 日本再建イニシアティブ、グローバル・アジェンダ・カウンシル日本；ジョルジュ・デヴオー氏 マッキンゼー・アンド・カンパニー日本支社ディレクター日本支社長；伊藤元重氏 東京大学経済学部教授 経済的不均衡に関するグローバル・アジェンダ・カウンシル日本(2008-2010)
 03: 増田達夫氏 名古屋商科大学ビジネススクール 客員教授、新エネルギーシステムに関するグローバル・アジェンダ・カウンシル
 04: 昼食：全体セッション





01



02



03

01:小林りん氏
 インターナショナルスクール・オブ・アジア軽井沢共同創業者兼代表理事、ヤング・グローバル・リーダー
 02:昼食：
 全体セッション
 03:ボルゲ・ブレンデ氏
 世界経済フォーラム主催
 実行ディレクター
 04:猪口孝氏
 新潟県立大学学長
 05:昼食：全体セッション



04



05



01

01:エグゼクティブ
ブレックファスト
02:緒方貞子氏
世界経済フォーラム・
ジャパンチェアパーソン、
グローバル・アジェンダ・
カウンシル日本
クラウス・シュワブ氏
世界経済フォーラム会長
兼創始者
03:変革についてのマッピング
04:川口順子氏
参議院議員、グローバル・
アジェンダ・カウンシル日本
05:江川雅子氏
東京大学理事、教育及び技術
に関するグローバル・
アジェンダ・カウンシル
06:黒川清氏
政策研究大学院大学 (GRIPS)
アカデミックフェロー、グロ
ーバル・アジェンダ・カウ
ンシル日本；小島順彦氏 三菱商
事取締役会長；平井一夫氏
ソニー株式会社代表執行役社
長兼CEO



02



03



04



05



06



01: ボルゲ・ブレンデ氏
世界経済フォーラム主催
実行ディレクター
クラス・シュワブ氏
世界経済フォーラム会長
兼創始者
平井一夫氏
ソニー株式会社代表執行
役社長兼CEO
02: 石倉洋子氏
慶應義塾大学大学院メ
ディアデザイン研究科教授、
教育及び技術に関する
グローバル・アジェン
ダ・カウンシル



03: 古川元久氏
衆議院議員、グローバル
・アジェンダ・カウン
シル日本
宮内義彦氏
オリックス株式会社取締
役兼代表執行役会長グ
ロープCEO
新井純氏
宮内義彦氏；昭和シェル
石油株式会社代表取締役
グループCOO
吉田和正氏
インテル株式会社代表取
締役社長



04: ムハマド・ユヌス氏
ユヌスセンター代表
05: 御立尚賢氏
ボストンコンサルティ
ンググループ日本代表、
グローバル・アジェン
ダ・カウンシル日本
06: 猪瀬直樹氏
東京都知事

07: 堀義人氏
グロービス代表、リーダ
ーシップの新しいモデル
に関するグローバル・ア
ジェンダ・カウンシル
08: 古川元久氏
衆議院議員、グローバル
・アジェンダ・カウン
シル日本



川口順子氏
グローバル・アジェン
ダ・カウンシル日本
宮内義彦氏
オリックス株式会社取締
役兼代表執行役会長グ
ロープCEO



謝辞

世界経済フォーラムは日本政府並びにジャパンミーティングに支援いただいたフォーラムの日本コミュニティ全ての方に感謝の意を表します。

世界経済フォーラムはリージョナル・パートナーであるSBIホールディングス、リージョナル・アソシエートであるアフラック・ジャパンに感謝申し上げます。

並びに、ドワンゴ、スイス大使館、マイクロソフトMVPコミュニティ、JDC、慶応大学、森ビル、ポリコム・ジャパン、その他個人サポーターなど、世界経済フォーラムジャパンミーティング2013を支えてくださった方々に感謝いたします。

Contributors

Akira Tsuchiya, Executive Director,
World Economic Forum Japan

The report was written by
Alejandro Reyes.

Editing and Production
David Bustamante, Senior Graphic
Designer
Kamal Kimaoui, Director, Head of
Production and Design
Fabienne Stassen, Director,
EditorProof

Photographer
Kaori Nishida

詳細情報



本レポートはPDFまたはHTML形式でダウンロードできます。

<http://www.weforum.org/japan2013/pdf>

<http://www.weforum.org/japan2013/html>



COMMITTED TO
IMPROVING THE STATE
OF THE WORLD

The World Economic Forum is an independent international organization committed to improving the state of the world by engaging business, political, academic and other leaders of society to shape global, regional and industry agendas.

Incorporated as a not-for-profit foundation in 1971 and headquartered in Geneva, Switzerland, the Forum is tied to no political, partisan or national interests.

World Economic Forum
91–93 route de la Capite
CH-1223 Cologny/Geneva
Switzerland

Tel.: +41 (0) 22 869 1212
Fax: +41 (0) 22 786 2744

contact@weforum.org
www.weforum.org